

「総合的な学習の時間」活性化に向けた 学校と地域との連携・協働に関する調査研究

岩崎 保之

新潟青陵大学福祉心理学部社会福祉学科

Research study on coordination and cooperation between school
and community for activation of "Period for Integrated Study"

Yasuyuki Iwasaki

NIIGATA SEIRYO UNIVERSITY FACULTY OF SOCIAL WELFARE AND PSYCHOLOGY
DEPARTMENT OF SOCIAL WELFARE

要旨

「総合的な学習の時間」を活性化させるモデルを構築するための基礎資料を得ることを目的として、新潟県内にある義務教育の公立学校教員748人を対象とした質問紙調査を実施した。

学校と地域との連携・協働の進化は、総合的学習の活性化と相関しており、学校で活動する地域コーディネーターは、学校と地域との連携・協働を進める上で一定の成果をあげている。そうした現状において、教員は、学校と地域との連携・協働に関する方針を明確にした上で、地域人材の情報を近隣の学校と共有したり、地域人材の量と質を育んだり、地域住民や事業所に対して直接、学校の情報や要望を伝えたりすることが、活性化の要件である。地域コーディネーターが活動している学校では、活動スペースを確保した上で、教員が地域コーディネーターとコミュニケーションを密にし、一緒に研修をしたり、年度当初に地域人材の活用に関する計画を作成したりすることが、活性化の要件である。

キーワード

総合的な学習の時間、地域、連携・協働、地域コーディネーター

Abstract

Aiming to obtain basic data to build a model to activate "Period for Integrated Study", questionnaire survey is conducted on public school teachers 748 people for compulsory education in Niigata Prefecture.

The progress of coordination and cooperation between school and community is correlated with activation of comprehensive learning, and the regional coordinators working at schools have achieved a certain result for proceeding coordination and cooperation between school and community. Under such situation, as requirements for the activation, teachers should first clarify the policy on coordination and cooperation between school and community, and then share the information on regional human resources with neighboring schools, develop the quantity and quality of regional human resources and communicate information on the school and its request directly to the local residents and businesses. Also, at the schools where a regional coordinator is actively involved, once the working space is secured, the teachers should maintain close contact with the regional coordinator, conduct joint training and develop the plan on use of regional human resources at the beginning of each school year.

Key words

Period for Integrated Study, community, coordination, cooperation regional coordinator

I 背景・目的

1998（平成10）年告示の学習指導要領で新設された「総合的な学習の時間」（以下「総合的学習」と略記する）は、移行措置期間を含めると20年が経過しようとしている。ゆとりのある教育課程の中で児童生徒に「生きる力」を育むという大方針のもと、総合的学習は、各学校が創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開したり、教科等の枠を超えた横断的・総合的な学習を実施したりする時間として実施されている。

総合的学習の教育上の成果は、各種調査の分析から明らかにされている。例えば、文部科学省及び国立教育政策研究所が実施している「全国学力・学習状況調査」のクロス集計結果¹⁾では、総合的学習において探究の過程を意識した指導を行っている学校ほど平均正答率が高く、特に記述式問題の平均正答率が高い傾向にあることが示唆されている。

その一方で、総合的学習を指導する教員を対象とした各種調査からは、実施上の課題も指摘されている。例えば、岩崎保之²⁾は、総合的学習に肯定的な意識を持っている教員であっても準備の負担が増えていることを感じており、専門教員の配置を望んでいる現状を報告している。また、各学校で全体計画や年間指導計画が整備された現在、総合的学習に対する往時の関心が薄らぎ、実施が形骸化していると受け止めている教員が多い現状も報告している。

こうした状況にあって、地域住民等による学校支援活動を活性化させることを目的として、「地域コーディネーター」を配置する学校が増えつつある。地域コーディネーターとは、「地域住民等や学校関係者との情報共有、連絡調整、地域学校協働活動に参画する地域ボランティアへの助言、地域学校協働活動の企画・調整等を担う」³⁾地域人材である。

また、新潟県新潟市における「地域教育コ

ーディネーター」のように、学校支援地域本部の有無とは別に、自治体が独自に地域コーディネーターの役割を担う専門職員を学校に配置しているケースもある。同市教育委員会による2016年度の調査⁴⁾においては、設問「『地域と学校パートナーシップ事業』は、児童生徒の学力向上につながっている」には89.6%の教職員が、設問「自分は地域教育コーディネーターと連携した教育活動を工夫している」には76.6%の教員が「あてはまる」「ややあてはまる」と回答していることから、新潟市においては教員が地域教育コーディネーターと連携し、自校の教育活動の充実を図っている様子をうかがうことができる。

2018（平成30）年度から順次実施される新しい学習指導要領においては、「社会に開かれた教育課程」の実現を理念として掲げている。そして、総合的学習は、そうした理念を象徴する領域といっても過言ではない。なぜならば、総合的学習では「探究的な学習の広がりや深まりを促すために、校外の様々な人や施設、団体等からの支援が欠かせない」からであり、「コミュニティ・スクールの枠組みの積極的な活用や、地域学校協働本部との連携を図ることが望まれる」からである⁵⁾。したがって、これからの総合的学習においては、教員が地域コーディネーターやそれに類する役割を担う地域人材と連携しながら指導に当たることが、これまで以上に求められることになる。

しかしながら、学校の教育活動の中でも、とりわけ総合的学習において地域コーディネーターがどのような役割・機能を担ったり、教員が地域コーディネーターとどのように連携・協働したりすれば前述した実施上の課題を克服することができるのかを展望した調査研究は、これまでに報告されていない。

そこで、本研究では、いわゆる“前年度踏襲型”の総合的学習から脱し、同学習を活性化させるモデルを構築するための基礎資料を

得ることを目的として、教員を対象とした質問紙調査を実施する。そして、学校・地域の連携や総合的学習の取組に関する現状や教員の意識を把握した上で、総合的学習を活性化させるための教員、地域コーディネーターそれぞれにおける取組の要件を抽出する。

II 方法

1. 調査手続

2016年3月1日から同年4月22日までを調査期間として、自記式による質問紙調査を実施した。具体的には、新潟県内にある全ての公立小学校(482校)、中学校(229校)、中等教育学校(前期課程)(8校)、特別支援学校(小学部又は中学部)(29校)の校長に対して、各学校1通ずつ、合計748通の質問紙及び返信用封筒を郵送して、依頼状にて回答者のあつ旋を求めた。

新潟県内には、学校支援地域本部が設置されていたり、コミュニティ・スクールとして運営されている学校が存在したりしている。また、地域コーディネーターなどの専門職員が配置されている学校と、配置されていない学校が並存している。このように、地域と学校との連携に関するシステムが多様であるという理由に加えて、全ての公立学校教員から構成される新潟県小学校教育研究会並びに新潟県中学校教育研究会の協力が得られたことから、新潟県内にある義務教育の公立諸学校を調査対象として選定した。

校長にあつ旋を求めた回答者は、各学校の校務分掌組織において総合的学習の主任を担当している教員1名である。回答者への依頼状には、前述した二つの研究会からの事前了解と協力を得ている旨を記載した。

2016年4月末日までに返信のあった364通(返信率48.3%)の質問紙から、全ページが無記入だった質問紙2通及び製本ミスにより回答ページが半分以下だった質問紙1通の計

3通を除く361通を調査対象の標本とした。返信率は48.7%であり、有効回収率は48.3%であった。

2. 調査内容

質問紙の設問は、学校経営、カリキュラム、総合的学習、学校と地域の連携・協働に関する先行諸調査や先行諸研究を参考にして作成した。

フェイスシートを除く大問レベルの質問内容(設問項目数)は、勤務校の状況(15項目)、学校と地域の連携・協働の状況(10項目)、総合的学習の取組状況と同学習に対する意識(5項目)であり、順序尺度には5件法を採用した。

3. 倫理的配慮

本調査は、新潟青陵大学倫理審査委員会の審査を受けて承認を得た。

依頼状と質問紙のフェイスシートには、調査は無記名で行うため個人や学校が特定されることはないこと、回答は可能な範囲でよいこと、データは統計的に処理されること、調査結果は研究目的以外には使用しないことを明記した。

差出人欄のない返信用封筒による質問紙の返送をもって、本調査への同意を得たものとみなした。

III 結果

1. 回答者の属性

標本の回答者が勤務する学校種は、小学校が217校(60.1%)、中学校が125校(34.6%)、中等教育学校が2校(0.6%)、特別支援学校が17校(4.7%)であった。

回答者の教職経験年数の平均は、20.4年($SD=9.7$)であった。また、回答者の職位は、教頭が16人(4.4%)、主幹教諭が3人(0.8%)、教諭が337人(93.4%)、その他が3人(0.8%)、

無回答が2人(0.6%)であった。さらに、校務分掌組織において総合的学習の主任を担当していると回答したのは、304人(84.2%)であった。

これらの諸属性から、回答者はおおむね調査依頼先の学校種の構成比を反映しており、かつ総合的学習の指導を担当している教員であると推察される。したがって、標本は、この研究の目的にかなう数を確保できたものと判断する。

2. 学校と地域の連携・協働の状況

1) 地域コーディネーターの活動状況

学校における地域コーディネーターの活動状況について単純集計した。

その結果、新潟市「地域教育コーディネーター」のように行政から発令を受けている専任の学校職員がいる学校が122校(33.8%)、学校職員ではないが地域コーディネーターに類する活動をしている関係者がいる学校が45校(12.5%)、行政から発令を受けているが専任の学校職員ではない関係者が活動している学校が33校(9.1%)、それらに該当する学校職員や学校関係者はいない学校が136校(37.7%)、その他(無回答・複数回答を含む)が10校(6.9%)であった。

地域コーディネーター等の学校職員や学校関係者が活動している学校が6割弱、活動していない学校が4割弱という状況であった。

2) 学校と地域との連携・協働の内容

地域から学校に対する支援の内容(全8項目)を、複数回答でたずねた。

その結果、半数を超える回答のあった内容は、授業のゲストティーチャー(244校:67.6%)、登下校時の安全確保(240校:66.5%)、クラブ活動や部活動の指導・補助(208校:57.6%)、読み聞かせや図書室整備(204校:56.5%)、校地・校舎の環境整備(187校:51.8%)であった。

また、学校から地域に対する働き掛けの内容(全12項目)を、複数回答でたずねた。

その結果、半数を超える回答のあった内容は、お便りやホームページなどによる学校情報の発信(299校:82.8%)のみであった。以下、3割を超える回答のあった内容は、地域清掃、防犯パトロール等への参加(176校:48.8%)、地域の行事等への教職員の参画・参加(173校:47.9%)、学校による地域清掃、防犯パトロールなどの企画・実施(120校:33.2%)、地域のイベント情報や、地域からの提案・要望等の聴取(113校:31.3%)、地域の行事等での安全管理・巡回指導(109校:30.2%)であった。

地域から日常的な教育活動について支援を受けている学校が多い一方で、地域活動に対する学校からの働き掛けは、やや限定的である状況が示唆された。

なお、上記のような地域連携の企画・調整を担当する学校側の主な教職員(学校側の窓口)をたずねたところ、管理職(校長・副校長・教頭・主幹教諭)が191校(61.2%)、地域コーディネーターが52校(16.7%)、管理職以外の教員(指導教諭・教諭)が40校(12.8%)であり、特に決まっていない16校(5.1%)、よく分からない8校(2.6%)、その他5校(1.6%)が続いた。

3) ボランティアなどの地域人材を発掘・確保する方法

学校を支援するボランティアなどの地域人材を発掘したり、確保したりする方法(全10項目)を、複数回答でたずねた。

その結果、半数を超える回答のあった方法は、学校からのお便り(「ボランティア募集」等)でボランティアを募集した(185校:51.2%)のみであった。以下、3割を超える回答のあった方法は、教職員の個人的な人脈・人的ネットワークを通じて探した(152校:42.12%)、学校側が独自に作成している

既存の「人材バンク」を活用した（150校：41.6%）、地域教育コーディネーターから発掘・確保してもらった（136校：37.7%）、PTAの役員から紹介してもらった（122校：33.8%）、既に活動しているボランティアから紹介してもらった（112校：31.0%）であった。

半数の学校ではボランティアを「お便り」で募集しているけれども、教職員、地域教育コーディネーター、PTA役員など複数の“人づて”によっても確保している状況が示唆された。

4) ボランティア活動を活性化させる工夫

学校を支援するボランティアなどの活動を活性化させるための学校側の工夫（全14項目）を、複数回答でたずねた（表1）。

各学校においては、地域の公民館との連携・協働を初めとして、学生ボランティアの受け入れ、ボランティア活用計画等の作成、隣接する学校との情報共有など、様々なボランティア活性化の工夫が試みられている状況にあることが示唆された。

表1 ボランティア活性化の工夫

	学校数	%
地域の公民館と連携・協働した	98	27.1
学生ボランティアを積極的に受け入れた	69	19.1
年度当初、地域コーディネーターと一緒に年間を見通して「ボランティア活用計画」等を作成した	60	16.6
隣接する学校と連絡を取り合い、情報を共有した	55	15.2
地域コーディネーターにアンケートを実施し、成果と課題を集約した	40	11.1
教職員やボランティアにアンケートを実施し、成果と課題を集約した	39	10.8
地域コーディネーターと一緒に、学校と地域の連携・協働に関する研修会を開いた	36	10.0
「〇〇学校サポーター制度」のようなボランティア登録システムを整備した	35	9.7
地域の各種団体の会合や事業所等を訪問し、学校でのボランティア活動を説明・PRした	25	6.9
ボランティアの核となる人材を育成した	17	4.7
児童生徒をボランティア組織の企画・運営に関わらせた	16	4.4
大学やNPO等の有識者から専門的知見を得たり、助言を得たりした	15	4.2
ボランティアの説明会や講演会を開いて、地域住民のボランティア意識を高めた	15	4.2
その他	7	1.9

5) 学校と地域との連携・協働の手応え

分析の見通しを得る目論見において、学校と地域との連携・協働の手応えに関する意識をたずねた設問27項目を主因子法による因子分析を行って、Promax回転後に得られた因子構造に基づいて尺度を作成した。

その結果、18項目からなる3因子構造が得られた（表2）。第I因子は、「自分自身の将来や生き方について考える児童が増えた」などの9項目からなる【児童生徒の変化】である（I）。第II因子は、「地域住民や団体か

らの協力が得られやすくなった」などの5項目からなる【地域の変化】である（II）。第III因子は、「地域の行事に参加したり、地域に関心を示したりする教職員が増えた」などの4項目からなる【教職員の変化】である（III）。

なお、3因子で18項目の全分散を説明できる割合は、67.6%であった。3因子とも α 係数は十分であり、内的整合性が保たれていた。

表2 学校と地域の連携・協働の手応え

	I	II	III
自分自身の将来や生き方について考える児童生徒が増えた	.89	.09	-.19
地域の中で自分にできることは何かを考える児童生徒が増えた	.79	.13	-.12
周囲と協同しながら学校生活を送ることができる児童生徒が増えた	.78	.08	-.04
自分の生活だけでなく社会的な問題に関心をもつ児童生徒が増えた	.77	.19	-.16
自分自身に自信をもち、前向きに取り組む児童生徒が増えた	.69	-.02	.19
学校のルールを守る児童生徒が増えた	.64	-.22	.38
自分の意見などを分かりやすく述べるができる児童生徒が増えた	.63	-.15	.36
総合的な学習に積極的に取り組む児童生徒が増えた	.58	.21	.04
しっかりとしたあいさつができる児童生徒が増えた	.52	-.07	.29
地域住民や団体からの協力が得られやすくなった	.02	.77	.07
全般的にうまくいっている	.06	.72	.02
学校から地域への情報発信が増えた	.06	.65	.08
地域の教育力が向上し、地域の活性化につながっている	.05	.64	.15
学校の活動や学校行事などに協力的な保護者が増えた	.06	.58	.16
地域の行事に参加したり、地域に関心を示したりする教職員が増えた	-.13	.11	.77
教職員どうしのコミュニケーションが活発になった	.04	.10	.71
地域素材を生かした幅広い教育活動を実施する教職員が増えた	.06	.17	.64
積極的にボランティアを依頼する教職員が増えた	-.06	.22	.60
因子間相関	I	II	III
I	—	.65	.68
II		—	.64
III			—

6) 地域と連携・協働する上での課題

地域と連携・協働する上での課題（全18項目）を、複数回答でたずねた（表3）。

7割近い学校が「教職員が多忙で、地域との連携・協働に割く時間やエネルギーが確保

できない」を課題として指摘していた。それ以外の課題の多くも、時間、活動経費、ボランティアの確保の難しさを指摘するものであった。

表3 地域と連携・協働する上での課題

	学校数	%
教職員が多忙で、地域との連携・協働に割く時間やエネルギーが確保できない	249	69.0
準備開始から活動までの時間的な余裕が少ない	151	41.8
交通費や活動謝金など、活動経費として使える予算が少ない	143	39.6
学校のニーズに合ったボランティアの確保が難しい	141	39.1
ボランティアが固定していて、新しいボランティアが確保できない	102	28.3
教職員が多忙で、地域コーディネーターと十分に打合せができない	69	19.1
学校側に窓口となる教職員がいない、いても十分に機能していない	52	14.4
近隣の学校との連携や情報の共有ができていない	49	13.6
地域との連携・協働に関する学校の方針が明確でない	48	13.3
自治会・町内会等との関わり方が難しい	42	11.6
地域との連携・協働で、学校が何をしたらよいか分からない	34	9.4
保護者・地域住民の間で、地域コーディネーターの認知度が低い	29	8.0
地域の事業所や商店街等との連携・協働ができていない	24	6.6
地域コーディネーターの役割や位置付けが、学校内で明確になっていない	24	6.6
地域コーディネーターの活動スペースが確保されていない	13	3.6
地域コーディネーターからの意見・要望について、学校として対応するのが難しいことが多い	12	3.3
学校を地域社会に開くことに対して、抵抗感を示す教職員が多い	8	2.2
その他	3	0.8

3. 総合的な学習の取組状況と同学習に対する意識

1) 総合的な学習で実践した学習活動

総合的な学習で実践した学習活動（全9項目）を、複数回答でたずねた。

その結果、最も多かったのが職業や自己の

将来に関する学習活動で291校（80.6%）、次いで環境が246校（68.1%）、伝統や文化が240校（66.5%）、地域の人々の暮らしが224校（62.0%）、福祉・健康が217校（60.1%）、情報が149校（41.3%）、児童生徒の興味・関心に基づく課題が145校（40.2%）、国際理解が142校（39.3%）、その他が37校（10.2%）であった。

2) 総合的学習における児童生徒や教員の様子

総合的学習における児童生徒や教員の様子（全11項目）を、複数回答でたずねた。

その結果、半数を超える学校において、児童生徒どうしが、協同して問題を解決しようとする様子が見られた（253校：70.1%）、児童生徒どうしが言葉を使って活発に話し合い、資料を分析したり、まとめたり表現したりする様子が見られた（229校：63.4%）、地域の住民の協力を得る場面が、多くあった（207校：57.3%）、自然体験やボランティア活動などの社会体験が、積極的に行われていた（187校：51.8%）と回答していた。

多くの学校における総合的学習では、児童

生徒が協同的で活発に学習していたり、教員が地域住民の協力を得ながら、体験的な学習を進めていたりしている状況が示唆された。

3) 総合的学習に対する意識

分析の見通しを得る目論見において、総合的学習に対する意識をたずねた設問25項目を主因子法による因子分析を行って、Promax回転後に得られた因子構造に基づいて尺度を作成した。

その結果、16項目からなる3因子構造が得られた（表4）。第Ⅰ因子は、「教科の枠を超えた横断的・総合的な課題について学習できる」などの8項目からなる【肯定的意識】である（Ⅰ）。第Ⅱ因子は、「文部科学省で、指導内容や学習活動を明確に示すべきである」などの4項目からなる【否定的意識】である（Ⅱ）。第Ⅲ因子は、「総合的学習の取組は、マンネリ化している」などの4項目からなる【課題意識】である（Ⅲ）。

なお、3因子で16項目の全分散を説明できる割合は、61.1%であった。3因子とも α 係数は十分であり、内的整合性が保たれていた。

表4 総合的学習に対する意識

	I	II	III
教科の枠を超えた横断的・総合的な課題について学習できる	.84	-.03	.14
地域の特性や学校の創意工夫を生かした、特色ある教育が展開できる	.82	.02	.02
自分で調べたり、考えたりするなど、積極的に学習する意欲や表現する力が身に付く	.79	-.01	-.04
総合的学習は、全般的により教育活動である	.77	-.01	-.10
自然体験や社会体験など、様々な体験活動を行うことができる	.77	.01	.18
保護者や地域住民との連携・協働を強めるチャンスである	.76	.06	.07
教科で学んだ知識や技能を、実際の場面で活用できるようになる	.75	.02	.03
総合的学習は、全般的に成功している	.59	.06	-.33
文部科学省で、指導内容や学習活動を明確に示すべきである	-.04	.92	-.09
文部科学省で、育成すべき資質・能力を明確に示すべきである	.17	.80	.01
総合的学習は、なくした方がよい	-.32	.45	.01
総合的学習を担当する専門の先生を置くべきである	-.03	.36	.16
総合的学習の取組は、マンネリ化している	-.01	.05	.74
教師の力量や熱意に差があり、指導にばらつきが出る	.21	-.09	.66
総合的学習は単なる体験になっており、教科との関連が不十分で学力が身に付かない	-.25	.09	.49
教材作成や打合せなど授業の準備に時間がかかり、教職員の負担が大きくて大変だ	.09	.27	.37
因子間相関	I	II	III
I	—	-.38	-.33
II		—	.43
III			—

4. 総合的学習を充実させる要件

1) 学校と地域との連携・協働

前述した「学校と地域との連携・協働の手応え」の3因子と「総合的学習に対する意識」の3因子の相関係数は、全ての因子間が1%水準で有意であった。

このことを確認した上で、総合的学習を充実させるために学校と地域とがどのように連携・協働すればよいかを考察する情報を得るため、「総合的学習に対する意識」の3因子の下位尺度（全16項目）の平均値3.93を基にして標本を高群・低群に分け、表1「ボランティア活性化の工夫」（全14項目）と表3「学校と地域との連携・協働の課題」（全18項目）を群間比較した。

その結果、「ボランティア活性化の工夫」では、「隣接する学校と連絡を取り合い、情報を共有した」（ $\chi^2=11.38, df=1, p<.001$ ）、「ボランティアの核となる人材を育成した」（ $\chi^2=6.67, df=1, p<.01$ ）、「地域の各種団体の会合や事業所等を訪問し、学校でのボランティア活動を説明・PRした」（ $\chi^2=4.39, df=1, p<.05$ ）、「『○○学校サポーター制度』のようなボランティア登録システムを整備した」（ $\chi^2=4.37, df=1, p<.05$ ）の4項目が有意な項目として示された。

また、「学校と地域との連携・協働の課題」では、「地域の連携・協働に関する学校の方針が明確でない」（ $\chi^2=39.42, df=24, p<.05$ ）、「ボランティアが固定していて、新しいボランティアが確保できない」（ $\chi^2=38.41, df=24, p<.05$ ）、「近隣の学校との連携や情報の共有ができていない」（ $\chi^2=36.46, df=24, p<.05$ ）の3項目が有意な項目として示された。

2) 地域コーディネーターの成果・課題

地域コーディネーター（それに類する活動をしている関係者を含む）が活動することによる手応えを教員がどのように感じている

かを考察する情報を得るため、表2「学校と地域との連携・協働の手応え」の3因子の下位尺度（全18項目）と表4「総合的学習に対する意識」の3因子の下位尺度（全16項目）を従属変数、地域コーディネーターの有無を独立変数とする分散分析を行った。

その結果、「学校と地域との連携・協働の手応え」について、「全般的にうまくいっている」（ $F(1,36)=16.62, p<.001$ ）、「地域の教育力が向上し、地域の活性化につながっている」（ $F(1,36)=10.97, p<.01$ ）、「地域住民や団体からの協力が得られやすくなった」（ $F(1,36)=26.63, p<.001$ ）、「学校から地域への情報発信が増えた」（ $F(1,36)=13.40, p<.001$ ）、「積極的にボランティアを依頼する教職員が増えた」（ $F(1,36)=15.56, p<.001$ ）の5項目が有意な項目として示された。しかし、「総合的学習に対する意識」については、いずれの下位尺度にも統計上の有意な差は見られなかった。

3) 教員と地域コーディネーターとの連携・協働

総合的学習を充実させるために教員が地域コーディネーターとどのように連携・協働すればよいかを考察する情報を得るため、全ての標本から地域コーディネーター（それに類する活動をしている関係者を含む）が活動している222校のみを抽出し、前述した「総合的学習に対する意識」の高群・低群に分けた。そして、表1「ボランティア活性化の工夫」（全14項目）と表3「学校と地域との連携・協働の課題」（全18項目）を群間比較した。

その結果、「ボランティア活性化の工夫」では、「地域コーディネーターと一緒に、学校と地域の連携・協働に関する研修会を開いた」（ $\chi^2=7.507, df=1, p<.01$ ）、「年度当初、地域コーディネーターと一緒に年間を見通

して『ボランティア活動計画』等を作成した」($\chi^2=7.507, df=1, p<.01$)の2項目が、「地域との連携・協働の課題」では、「地域コーディネーターの活動スペースが確保されていないという課題がある」($\chi^2=6.196, df=1, p<.05$)の1項目が、それぞれ有意な項目として示された。

IV 考察

学校と地域との連携・協働や総合的学習の取組に関する現状と教員意識を整理した上で、総合的学習を活性化させるための教員、地域コーディネーターそれぞれにおける取組の要件を考察する。

1. 学校・地域の連携に関する現状や教員の意識

Ⅲ-2「学校と地域の連携・協働の状況」で示されたように、回答を得た学校では、約6割の学校が、管理職を主な窓口として地域と連携・協働していた。また、学校の教育活動を支援する地域人材の多くは、学校からの募集によって確保されているけれども、教職員の個人的な人脈に頼っているケースも多く見られた。

学校が地域と日常的に連携・協働することを通して、多くの教員が、児童生徒、地域、同僚の教職員それぞれにより変化が見られることを感じていた。その一方で、多くの教員が、多忙感やそれに起因すると思われる活動時間の少なさ、活動経費や地域人材の乏しさを課題として感じていた。

調査対象校を所管する新潟県・新潟市教育委員会においては、学校教育の重点として、どちらも地域との連携・協働を積極的に推進している。そうした教育行政の方針が、各学校に地域との連携・協働を促したり、教員の意識を啓発したりしているものと推察される。

今後、教育行政の方針を各学校において自校化していくためには、教員の自助努力に期待するだけでなく、教育行政や学校の管理職が校務分掌組織を見直したり、活動時間や予算を確保したりするなどの環境整備を進めていくことが不可欠である。

2. 総合的学習の取組に関する現状や教員の意識

Ⅲ-3「総合的学習の取組状況と同学習に対する意識」で示されたように、総合的学習のテーマとしては、学習指導要領に例示されているものが幅広く実践されていた。そうした実践を通して、多くの教員が、児童生徒の成長を実感したり、地域との連携・協働を進めたりしていた。

しかしながら、総合的学習の趣旨そのものに疑問を感じていたり、指導計画の作成や指導技量に課題を感じていたり、準備などの業務に負担を感じたりしていた。これらの状況は、今回と同じく新潟県内にある義務教育の公立諸学校を調査した2012年の調査結果⁶⁾とほぼ同様である。それゆえ、総合的学習を活性化させるためには、教員が抱えている課題を解決したり、負担感を軽減したりする具体的な取組が求められる。その際、「学校と地域との連携・協働の手応え」と「総合的学習に対する意識」に相関が認められたことから、両者の軌を一にして取り組むことが有効であると考察される。

3. 総合的学習を活性化させるための要件

1) 教員に求められる取組

学校の教育活動を支援する地域人材の確保について、Ⅲ-4-1)「学校と地域との連携・協働」で群間比較した結果として得られた4項目からは、自校の人材バンクを隣接する学校と共有して“量”を増やすと同時に、ボランティアの核となる人材を育成して“質”の向上を図ることが有効であると示唆

された。

その際、地域に学校便りなどを回覧して情報を発信するだけでなく、地域住民や事業所の関係者と直接会って学校の情報や要望を伝えることが有効であることも示唆された。

ボランティアの“量”を増やし“質”の向上を図るためには、何よりも学校として目指す姿や方針を明確にし、全ての学校関係者がそれらを理解することが不可欠である。

その際、Ⅲ-4-3)「教員と地域コーディネーターとの連携・協働」で群間比較した結果として得られた5項目からは、地域コーディネーターが活動している学校では活動スペースを確保した上で、教員と一緒に研修をしたり、年度当初に教員と一緒にボランティアの活用計画を作成したりすることで総合的学習の活性化が期待できることが示唆された。

この点については、既に実践事例が報告されている。新潟市の公立小学校に勤務するある教頭は、地域教育コーディネーターと連携したボランティアの活用に関して、「突然言われても困るでしょうから、新年度が始まってすぐの4月3日に地域教育コーディネーターさんを交えて職員研修をします。具体的には、何年生がどの時期に何人の学習支援ボランティアやゲストティーチャーを必要とするか付せん紙に書き、模造紙にペタペタと貼って一覧化します。そこで調整するのです。1年間で1回、その1時間です。それだけでもう何もなくてもみんなが動けるのです」⁷⁾と自校での取組を紹介している。

教員と地域コーディネーターとがコミュニケーションを密にすることで、地域との連携・協働が進むとともに総合的学習の活性化も進むものと考察される。

2) 地域コーディネーターに求められる取組

Ⅲ-2「学校と地域の連携・協働の状況」で示されたように、地域コーディネーターが活動している学校では、学校からの情報発信が

増えたり、地域住民からの協力を得られやすくなったりするなどの点で、多くの教員が地域との連携・協働の深まりを感じていた。

しかしながら、Ⅲ-4-2)「地域コーディネーターの成果・課題」で示されたように、総合的学習に対する教員の意識については、地域コーディネーターが活動している／していないの違いによる有意な差は見られなかった。このことから、前述した「教員が抱えている課題を解決したり、負担感を軽減したりする具体的な取組」の一翼を地域コーディネーターが担うことで、総合的学習に対する教員の意識変化を促し、ひいては総合的学習の充実につながることを見通したい。

この見通しに基づけば、地域コーディネーターに求められることは、何よりも前述した「教員に求められる取組」を教員と一緒に取り組んでいくことである。総合的学習の活性化に向けて、地域コーディネーターの立場から、教員に対して積極的にコミュニケーションを求めていく姿勢が肝要であると考察される。

なお、Ⅲ-2-1)「地域コーディネーターの活動状況」で前述したように、地域コーディネーター等の学校職員や学校関係者が活動している学校が6割弱ある一方で、4割弱の学校ではそうした人材が活動していない状況にあった。後者の学校では、どのように地域との連携・協働を推進して総合的学習を活性化していけばよいかという課題は、地域コーディネーター自身が地域との連携・協働や総合的学習をどのように意識しているかという実態把握も含めて、今後の調査研究に残されている。

V 結論

学校と地域との連携・協働の進化は、総合的学習の活性化と相関する。そして、学校で活動する地域コーディネーターは、学校と地域との連携・協働を進める役割を担い、一定

の成果をあげている。

そうした学校の現状を踏まえた上で総合的な学習を活性化させるためには、次の取組を進めることが要件となる。教員は、学校と地域との連携・協働に関する方針を明確にした上で、地域人材の情報を近隣の学校と共有したり、地域人材の量と質を育んだり、地域住民や事業所に対して直接、学校の情報や要望を伝えたりすることである。地域コーディネーターが活動している学校では、地域コーディネーターの活動スペースを確保した上で、教員が地域コーディネーターとコミュニケーションを密にし、一緒に研修をしたり、年度当初にボランティアなど地域人材の活用に関する計画を作成したりすることである。

謝辞

この調査は、JSPS科研費15K04518の助成を受けて実施しました。回答や返信に協力を頂いた先生方、調査への理解と支援を頂いた関係団体に感謝申し上げます。

文献

- 1) 文部科学省、国立教育政策研究所教育課程研究センター. 全国学力・学習状況調査報告書 質問紙調査. <<http://www.nier.go.jp/kaihatsu/zenkokugakuryoku.html>>. 各年度版. 2017年10月2日.
- 2) 岩崎保之. 中学校「総合的な学習の時間」において職場体験活動を充実させる要件. 新潟青陵学会誌. 2013; 6(1): 13-23.
- 3) 文部科学省生涯学習政策局社会教育課、国立教育政策研究所. 平成27年度地域学校協働活動の実施状況アンケート調査報告書. 3. 東京: 文部科学省; 2017年.
- 4) 新潟市教育委員会. 平成28年度「地域と学校パートナーシップ事業に関する意識調査」結果. <http://www.city.niigata.lg.jp/kosodate/gakko/f_index/p_index/

[index.files/28ankekka.pdf](http://www.city.niigata.lg.jp/kosodate/gakko/f_index/p_index/index.files/28ankekka.pdf)>. 2017年10月2日.

- 5) 文部科学省. 小学校学習指導要領解説 総合的な学習の時間編. 125. 東京: 文部科学省; 2017.
- 6) 岩崎保之. 中学校「職場体験」に関するアンケート調査報告書. 新潟: 新潟青陵大学看護福祉心理学部岩崎研究室; 2012.
- 7) 岩崎保之. 座談会「地域教育プログラム」をどう創るか. えちごの教育. 2016; 創刊号: 6-16.